

第2回 国と地方のシステムWG 説明資料

(公立学校施設の関連資料)



平成29年3月6日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

公立学校施設実態調査の概要

調査の目的

- ◆ 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律(昭和33年法律第81号)、及び公立学校施設災害復旧費国庫負担法(昭和28年法律第247号)等に基づく国庫補助金の執行に関する資料を得るとともに、公立学校の施設の実態を把握すること

調査の内容

- ◆ 国庫補助を行うために必要な建物の保有面積、必要面積、整備資格面積、危険面積
など
 - ※保有面積・・・当該学校の建物の面積から、「借用面積」、「一時使用面積」及び「未取り壊し面積」を除き、「国庫負担等未完成面積」を加えたもの
 - ※必要面積・・・国庫補助を行う上限面積であり、当該学校の学級数に応ずる面積
 - ※整備資格面積・・・必要面積から保有面積を控除した面積
 - ※危険面積・・・耐力度点数が、一定基準以下の建物の面積

調査の時期

- ◆ 毎年5月1日

必要・保有・整備資格・危険・要改築面積(学校種別・建物区分別)

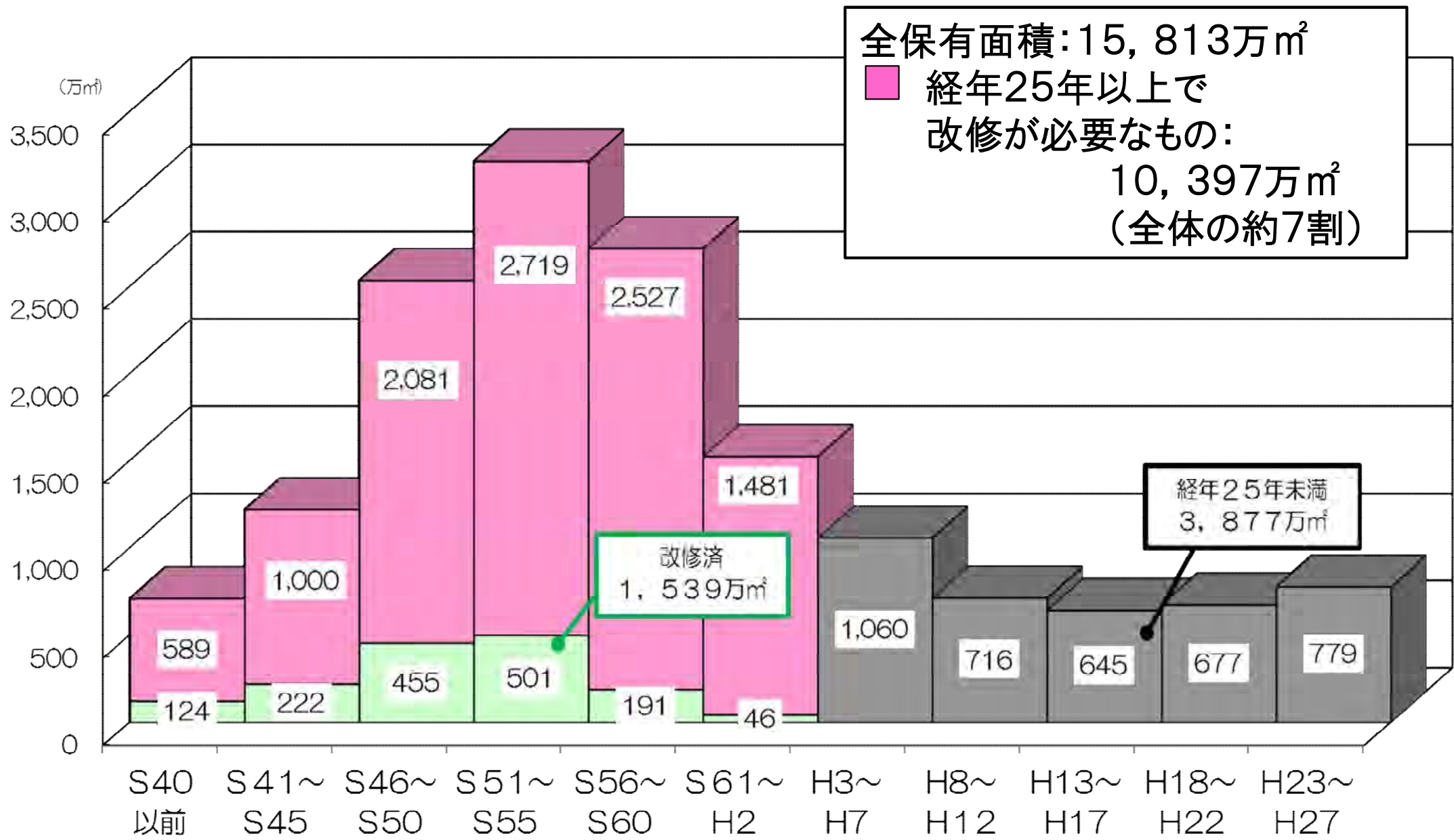
平成27年5月1日現在(単位:千㎡)

区分	小学校	中学校	小中計	高等学校	特別支援学校	幼稚園	計	前年度	
学校数	20,302	9,668	29,970	3,635	1,056	4,695	39,356	39,704	
校舎	必要面積	79,027	43,894	122,921	42,734	8,660	3,253	177,568	178,364
	保有面積	83,394	48,929	132,323	36,284	5,711	3,448	177,766	177,990
	整備資格面積	5,273	1,845	7,118	10,945	3,272	507	21,842	22,235
	危険面積	1,249	809	2,058	200	123	26	2,407	2,661
	要改築面積	1,097	657	1,754	188	109	20	2,071	2,226
屋体	必要面積	20,457	11,668	32,125	7,422	1,255		40,802	41,090
	保有面積	16,996	11,250	28,246	7,195	706		36,147	36,300
	整備資格面積	4,366	1,853	6,219	1,276	617		8,112	8,214
	危険面積	117	102	219	10	4		233	277
	要改築面積	103	85	188	9	3		200	241
寄宿舎	必要面積	2	21	23	319	323		665	680
	保有面積	8	82	90	401	499		990	992
	整備資格面積	1	4	5	73	81		159	164
	危険面積	0	2	2	2	4		8	8
	要改築面積	0	0	0	2	1		3	3
計	必要面積	99,486	55,583	155,069	50,475	10,238	3,253	219,035	220,134
	保有面積	100,398	60,261	160,659	43,880	6,916	3,448	214,903	215,282
	整備資格面積	9,640	3,702	13,342	12,294	3,970	507	30,113	30,613
	危険面積	1,366	913	2,279	212	131	26	2,648	2,946
	要改築面積	1,200	742	1,942	199	113	20	2,274	2,470

(注) 各合計欄の数値は千㎡での合計値。

公立小中学校施設の経年別保有面積

平成27年5月1日現在(単位:万㎡)



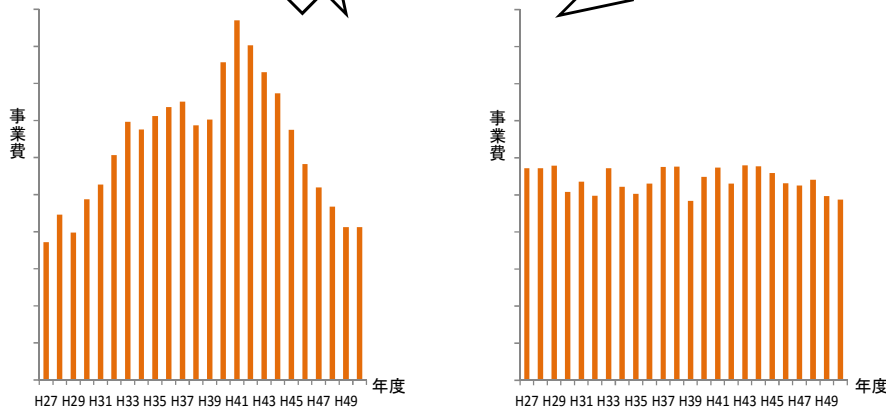
注) 木造を除く

学校施設の個別施設計画策定支援事業

29年度予算案額:6,000千円(継続)

- 現在、建築後25年以上を経過した公立学校施設が約7割あるなど、施設の老朽化が深刻な状況
- 「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月)において、各地方公共団体が学校等の個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することとされた
- 本事業により、地方公共団体が学校施設の個別施設計画を策定する取組を支援

中長期的な長寿命化計画(個別施設計画)の策定



【事業内容】

- 全国の3地域程度の自治体において、域内の個々の学校施設に関する中長期的な長寿命化計画(個別施設計画)を策定する取組を支援
- 学校設置者、防災部局、都市計画部局、学校関係者、地域住民、専門家等による議論を経て、計画を策定

【補助内容】

- 個別施設計画策定に係る費用について財政支援

老朽更新需要の縮減・平準化を実現

○学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定する際の基本的な考え方や留意事項、計画に盛り込むべき事項等を示すとともに、各事項ごとに押さえるべきポイントや具体的な考え方等を解説、更には先駆的事例も紹介した手引

※ 学校施設の長寿命化計画策定に係る手引作成検討会（主査：上野淳 首都大学東京理事・名誉教授（当時））において検討

○各地方公共団体は、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」等を基に、少子化など地域の実情に応じた学校づくりについて検討した上で、計画を策定することが重要。

長寿命化計画策定の目的

- ・ よりよい教育環境の確保
- ・ 効率的・効果的な老朽施設の再生によるトータルコストの縮減・予算の平準化
- ・ 今後の方針の共有による学校関係者・地域住民の理解の促進

手引きの構成

目標設定

- ・ 計画の背景（各地方公共団体における公共施設等総合管理計画を踏まえる）
- ・ 計画策定の目的、計画期間（少なくとも10年以上）、対象施設
- ・ 学校施設の目指すべき姿

実態把握

- ・ 学校施設の運営状況、活用状況、老朽化状況等の実態把握

方針の決定

- ・ 学校施設整備の基本的な方針：規模計画や配置計画の方針
- ・ 改修等に関する基本的な方針：長寿命化、予防保全、目標使用年数 等
- ・ 基本方針を踏まえた整備水準：安全対策、防災対策、学習環境、設備仕様等

長寿命化計画の策定及び運営

- ・ 長寿命化の実施計画：改修等の優先順位と実施計画、コストの見通し
- ・ 長寿命化計画の継続的運用：情報基盤の活用、推進体制の整備、フォローアップ

学校施設の長寿命化計画策定に係る手引(概要)

長寿命化計画に盛り込むべき各項目ごとに、(A)ポイント (B)解説 (C)事例 を掲載

<記載例>

(6) 長寿命化の実施計画 ②長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

(A)ポイント : 学校施設の長寿命化計画に、最低限盛り込むべき項目と押さえておくべきポイント

②長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

計画に従って長寿命化を行った時のコストの見通しを明らかにする。また、改築中心の場合とコストの比較・評価を行い、長寿命化の効果を明らかにする。その他、必要に応じて定性的な評価も行う。

「(6) ①改修等の優先順位付けと実施計画」における実施計画に沿って計画を進めた場合のコストの見通しを明らかにする¹⁾。必要に応じて、計画期間内に限らず、より長期的なコストの見通しを明らかにすることも、次期計画を策定する上で有効である。

また、長寿命化の効果を明らかにするため、「(3) ①学校施設の運営状況・活用状況等の実態」において試算した改築中心の場合のコストと、長寿命化計画を運用した場合のコストを比較し、トータルコストの低減効果を定量的に示す。必要に応じて、定量化できない事項による定性的な評価も行い、これらをもとに長寿命化の効果について総合的に評価を行う。

なお、長寿命化のコストの見通しを検討するに当たっては、「(4) ②改修等の基本的な方針」に記載したとおり、場合によっては改築せざるを得ない建物も存在することに留意しつつ、試算を行う必要がある。

- p. 70 記載事例：「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」参照
- p. 71 記載事例：「川崎市学校施設長期保全計画〈概要版〉」参照
- p. 45 参考事例：「公共施設等更新費用試算ソフト」参照

○コストの見通しの検証

コストの見通しを算定した結果、今後の財政見込を大幅に上回る結果となった地方公共団体では、将来の施設マネジメントに問題を抱えていることになる。そのため、「(4) ①学校施設の規模・配置計画等の方針」やそれに基づく「(6) ①改修等の優先順位付けと実施計画」だけでなく、総合管理計画の見直しも含めて対応方策を検討する必要がある。

(B)解説 : ポイントとして記載した内容の具体的な考え方や検討方法、項目設定上考慮すべき点

(C)事例 : 計画策定の上で参考となる既存の計画等

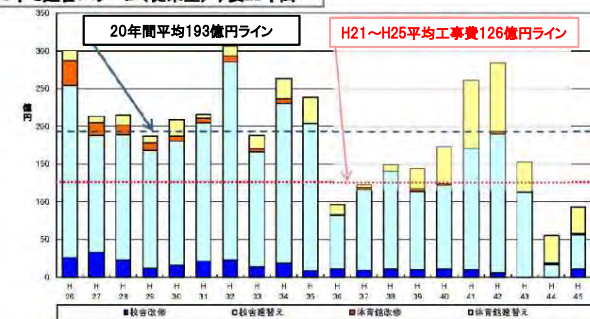
記載事例

■川崎市学校施設長期保全計画〈概要版〉

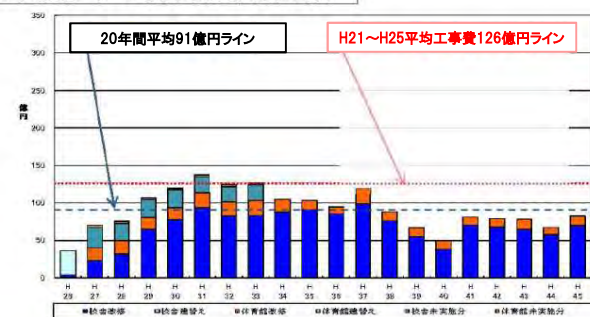
→複数の改修パターンでシミュレーション

- ・学校施設に関する将来の工事費のシミュレーションを行い、従来の方針を踏襲した場合の「築後45年で建替パターン」と、長寿命化を行った場合の「築後80年で建替パターン」を示し、両者の比較を行っている。
- ・「築後45年で建替パターン」では、今後20年間の年平均コストが193億円と、過去5年間の年平均コスト126億円を大幅に上回っているが、「築後80年で建替パターン」では、今後20年の年平均コストは91億円となり、大幅に縮減されることを明らかにしている。

築後45年で建替パターン(従来型)今後20年間



築後80年で建替パターン(長寿命化型)今後20年間



平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」において平成32年度頃までに個別施設毎の長寿命化計画の策定が求められたことを踏まえ、平成27年4月に「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を作成。

この手引に基づき、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的に留意点等を解説した解説書を作成。

1. 解説書作成の目的

学校施設の長寿命化計画を策定する際に生じる課題を解決するため、専門的知識のない地方公共団体職員の参考となる解説書を作成することで、全国の地方公共団体の計画策定の促進を図る。

2. 解説書の内容

(1) 計画策定のための建物情報の整理

→学校施設の全体把握、老朽化状況の把握、今後の維持・更新コストの把握（従来の改築型、長寿命化型）、直近の整備計画の策定

(2) 学校施設の長寿命化計画の様式と事例

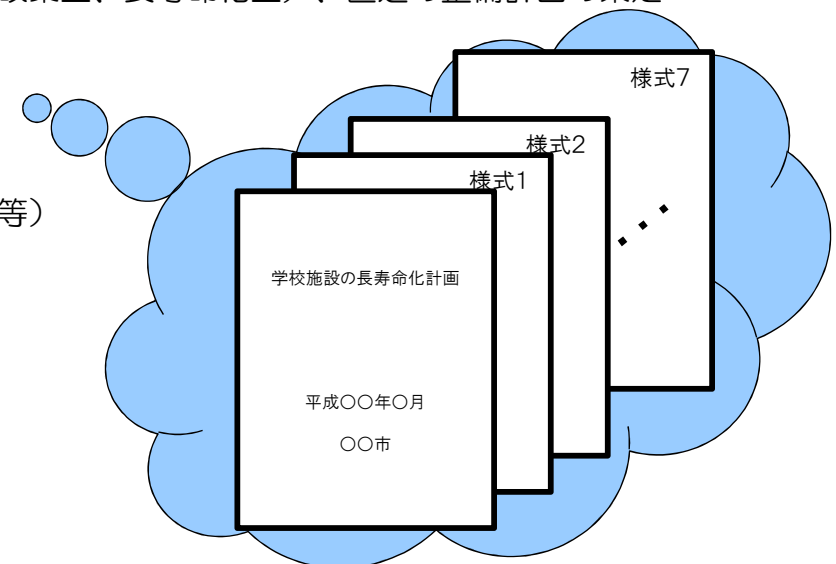
→手引で示された盛り込むべき項目毎に、様式及び記載事例を掲載

(3) 先進的な事例

→コスト縮減のための先進事例を掲載（例：他の公共施設との複合化、施設の共用化等）

(4) 事例紹介

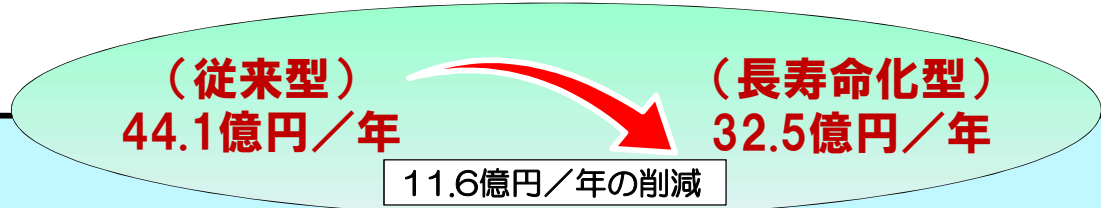
→既に地方公共団体で策定済の学校施設の長寿命化計画を紹介



学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書(概要)【作成中】

3. 解説書のポイント

- (1) 本解説書付属のソフトを活用して対象建物の基本情報を整理することで、今後の維持・更新コストの試算が可能 (40年分のグラフが自動出力される)
- (2) 自動出力されたグラフ等を用い、本解説書で示した標準的な様式に記載することで学校施設の長寿命化計画の策定が可能



【イメージ】

学校施設の建物状況を把握し、建物情報一覧表を作成

建物基本情報												
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分 学校種別 建物用途	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度 西暦 和暦	築年数	
001	1301	A小学校	校舎1	1	2203001157	小学校 校舎	RC	3	2,562	1969	S44	47
002	1301	A小学校	校舎2	5	2203001158	小学校 校舎	RC	3	1,525	1969	S44	47
003	1301	A小学校	校舎3	18-12	2203001159	小学校 校舎	RC	4	1,179	2002	H14	14
004	1301	A小学校	体育館	19-12.3	2203001160	小学校 体育館	RC	4	1,408	2002	H14	14
005	1302	B小学校	校舎1	2-1		小学校 校舎	RC	3	1,819	1964	S39	52
006	1302	B小学校	校舎2	2-2		小学校 校舎	RC	3	1,744	1970	S45	46
007	1302	B小学校	校舎3	17		小学校 校舎	RC	3	911	1980	S55	36
008	1302	B小学校	体育館	7		小学校 体育館	S	2	668	1972	S47	44
009	1303	C小学校	校舎1	1		小学校 校舎	RC	3	3,010	1970	S45	46
010	1303	C小学校	校舎2	2		小学校 校舎	RC	3	1,750	1972	S47	44
011	1303	C小学校	体育館・特別教室棟	9		小学校 体育館	RC一部S	2	789	1971	S46	45

